

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	1,403,068	1,100,558	2,511,249
経常利益 (千円)	197,684	105,020	326,159
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	122,451	64,389	250,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,169	△7,440	281,340
純資産額 (千円)	1,600,043	1,470,249	1,518,190
総資産額 (千円)	3,509,291	3,212,547	3,337,570
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	5.59	3.18	11.83
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	45.8	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,825	131,357	381,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,433	△20,381	△164,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△164,420	△153,460	△362,583
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	647,723	370,966	413,451

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.12	1.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引上げや自然災害などの影響をはじめ、新型コロナウイルス収束不透明などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社顧客である店舗出店企業（物販・飲食業）におきましては、新型ウィルスのインバウンド景気への影響懸念、人手不足の深刻化、異業種を含めた企業間競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画（2020年6月期～2022年6月期）における3つの基本戦略、「適正な人材確保とその育成」、「販促費拡大と反響営業効果」、「サブリース及び管理物件獲得」に基づき目標達成に向け取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に計上した販売用不動産売上がなかったことから、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,100,558千円（前年同期比21.6%の減少）、営業利益108,159千円（前年同期比46.3%の減少）、経常利益105,020千円（前年同期比46.9%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,389千円（前年同期比47.4%の減少）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は814,019千円となり前連結会計年度末に比べ62,162千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少42,484千円及び売掛金の減少7,807千円等によるものであります。固定資産は2,396,857千円となり、前連結会計年度末に比べ62,711千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少97,812千円及び長期貸付金の増加8,849千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,212,547千円となり、前連結会計年度末に比べ125,023千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は467,197千円となり、前連結会計年度末に比べ24,001千円減少いたしました。これは主に未払金の減少23,441千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少18,261千円等によるものであります。固定負債は1,275,099千円となり、前連結会計年度末に比べ53,081千円減少いたしました。これは主にサブリース案件の長期預り保証金が47,268千円増加したものの、長期借入金が71,336千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,742,297千円となり、前連結会計年度末に比べ77,082千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,470,249千円となり、前連結会計年度末に比べ47,940千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益64,389千円を計上した一方で、配当金の支払い40,500千円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ42,484千円減少となり370,966千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は131,357千円（前年同四半期比45.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益102,066千円の計上によるものと、法人税等の還付23,375千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20,381千円（前年同四半期は10,433千円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入195,036千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は153,460千円（前年同四半期比6.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出89,597千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,250,000	20,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	20,250,000	—	991,100	—	2,250

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
清原 雅人	東京都渋谷区	7,723,100	38.14
鈴木 洋	東京都港区	1,797,100	8.87
小林 祐司	東京都世田谷区	379,400	1.87
杉本 正貴	東京都渋谷区	258,200	1.28
エリアクエストグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	232,300	1.15
大場 健一	埼玉県上尾市	196,800	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	178,900	0.88
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	166,700	0.82
関口 さつき	神奈川県川崎市高津区	143,200	0.71
丸山 秀治	東京都港区	110,000	0.54
計	—	11,185,700	55.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,247,500	202,475	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	20,250,000	—	—
総株主の議決権	—	202,475	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,451	370,966
売掛金	123,149	115,342
販売用不動産	188,232	188,232
その他	151,347	139,477
流動資産合計	876,181	814,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,875	871,266
減価償却累計額	△311,807	△334,785
建物(純額)	539,067	536,481
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	△3,906	△4,388
車両運搬具(純額)	1,359	877
工具、器具及び備品	251,168	250,200
減価償却累計額	△227,573	△230,309
工具、器具及び備品(純額)	23,594	19,890
土地	91,474	111,601
リース資産	55,867	64,819
減価償却累計額	△18,199	△22,598
リース資産(純額)	37,667	42,221
建設仮勘定	9,072	9,963
有形固定資産合計	702,236	721,035
無形固定資産		
ソフトウェア	30,548	28,385
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	32,891	30,728
投資その他の資産		
投資有価証券	725,723	627,911
長期貸付金	42,475	51,324
繰延税金資産	17,684	13,989
長期前払費用	52,782	48,726
敷金及び保証金	723,694	726,282
保険積立金	52,961	58,739
会員権	52,904	52,904
その他	75,543	84,543
貸倒引当金	△19,328	△19,328
投資その他の資産合計	1,724,441	1,645,092
固定資産合計	2,459,568	2,396,857
繰延資産		
社債発行費	1,820	1,670
繰延資産合計	1,820	1,670
資産合計	3,337,570	3,212,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,700	17,528
短期借入金	34,300	31,810
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	175,633	157,372
リース債務	7,979	10,273
未払金	70,571	47,130
未払法人税等	25,637	35,109
その他	159,176	160,773
流動負債合計	491,198	467,197
固定負債		
社債	39,200	35,600
長期借入金	227,675	156,339
リース債務	33,449	35,950
長期預り保証金	955,334	1,002,603
繰延税金負債	24,476	—
その他	48,045	44,607
固定負債合計	1,328,181	1,275,099
負債合計	1,819,380	1,742,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	464,446	488,335
株主資本合計	1,457,796	1,481,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,394	△11,436
その他の包括利益累計額合計	60,394	△11,436
純資産合計	1,518,190	1,470,249
負債純資産合計	3,337,570	3,212,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,403,068	1,100,558
売上原価	936,011	769,724
売上総利益	467,057	330,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,160	41,300
給料	21,648	27,681
法定福利費	4,905	5,577
求人費	4,560	1,560
減価償却費	15,468	16,996
地代家賃	7,908	8,376
広告宣伝費	22,528	12,355
通信費	2,078	2,356
旅費及び交通費	2,995	4,307
支払手数料	70,934	41,574
顧問料	4,002	2,825
業務委託費	3,702	2,882
交際費	23,395	19,653
その他	37,510	35,228
販売費及び一般管理費合計	265,799	222,675
営業利益	201,258	108,159
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	350	350
助成金収入	570	—
未払配当金除斥益	—	472
その他	1,149	280
営業外収益合計	2,079	1,110
営業外費用		
支払利息	4,252	2,775
支払手数料	944	1,317
その他	455	156
営業外費用合計	5,653	4,248
経常利益	197,684	105,020
特別利益		
投資有価証券売却益	37,180	13,113
特別利益合計	37,180	13,113
特別損失		
投資有価証券評価損	20,120	—
投資有価証券売却損	2,292	—
固定資産除却損	7,693	12,211
その他	10,107	3,856
特別損失合計	40,213	16,068
税金等調整前四半期純利益	194,652	102,066
法人税、住民税及び事業税	40,051	30,993
法人税等調整額	32,148	6,682
法人税等合計	72,200	37,676
四半期純利益	122,451	64,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,451	64,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	122,451	64,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,717	△71,830
その他の包括利益合計	93,717	△71,830
四半期包括利益	216,169	△7,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,169	△7,440

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,652	102,066
減価償却費	52,270	55,130
受取利息及び受取配当金	△360	△357
支払利息	4,252	2,775
有形固定資産除却損	7,693	12,211
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,120	200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,888	△13,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,560	7,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△448	6,827
販売用不動産の増減額 (△は増加)	171,045	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,857	7,660
前受金の増減額 (△は減少)	△4,729	7,347
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△12,099	△10,619
その他	△47,995	△32,702
小計	321,094	145,233
利息及び配当金の受取額	360	357
利息の支払額	△4,065	△2,452
法人税等の支払額	△75,632	△31,500
法人税等の還付額	1,069	23,375
その他の支出	—	△3,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,825	131,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,960	△59,878
無形固定資産の取得による支出	△8,500	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△227,257	△183,604
投資有価証券の売却による収入	285,317	195,036
保険積立金の積立による支出	△5,777	△5,777
貸付金の回収による収入	1,166	1,278
差入保証金の差入による支出	△26,967	△16,050
差入保証金の回収による収入	1,636	12,586
預り保証金の受入による収入	49,774	82,971
預り保証金の返還による支出	△24,558	△26,223
その他	△1,440	△9,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,433	△20,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	222,119	△2,489
長期借入金の返済による支出	△138,076	△89,597
配当金の支払額	△23,246	△40,548
割賦債務の返済による支出	△16,747	△12,600
社債の発行による収入	47,905	—
社債の償還による支出	—	△3,600
自己株式の取得による支出	△252,828	—
その他	△3,546	△4,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,420	△153,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,839	△42,484
現金及び現金同等物の期首残高	558,883	413,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 647,723	※ 370,966

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	647,723千円	370,966千円
現金及び現金同等物	647,723	370,966

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,500	1.0	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月12日 取締役会	普通株式	42,000	2.0	2018年12月31日	2019年3月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,500	2.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	40,500	2.0	2019年12月31日	2020年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日) 及び

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円59銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,451	64,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	122,451	64,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,914	20,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2019年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	704,461	704,461	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,262

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年12月31日)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	606,849	606,849	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,062

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年6月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	595,069	685,850	90,780
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	19,968	18,611	△1,356
合計	615,038	704,461	89,423

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額21,262千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年12月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	598,316	586,186	△12,130
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	19,968	20,663	694
合計	618,285	606,849	△11,436

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額21,062千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

2020年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・40,500千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2020年3月12日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第21期第2四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。